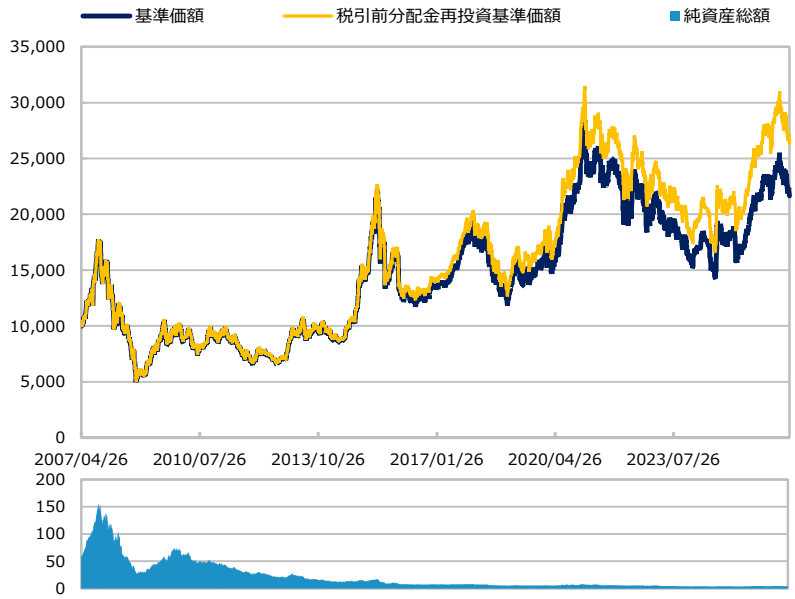
マンスリー・レポート

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2007年04月27日　　日経新聞掲載名：A株メイ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	21,634	-1,871
純資産総額（百万円）	323	-28

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-8.0
3カ月	2026/06/30	-11.2
6カ月	2026/03/31	0.7
1年	2025/09/30	5.7
3年	2023/09/29	27.7
設定来	2007/04/27	163.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2022/04/11	211
第16期	2023/04/10	339
第17期	2024/04/10	259
第18期	2025/04/10	400
第19期	2026/04/10	430
設定来累計		3,320

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	91.2	-0.7
H株	12.4	+1.0
レッドチップ	1.8	+0.0
香港その他	20.5	-0.3
上海・深センA株	54.0	-1.6
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	2.4	+0.1
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	8.8	+0.7
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、21,634円（前月比-1,871円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-8.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

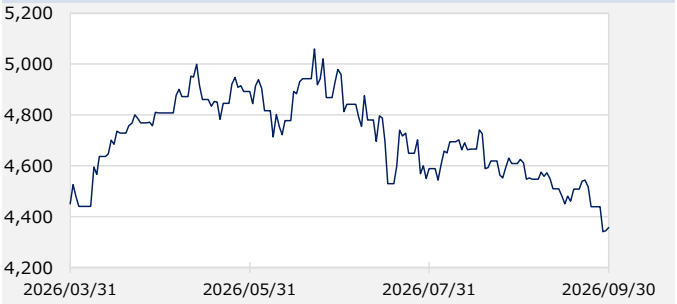
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

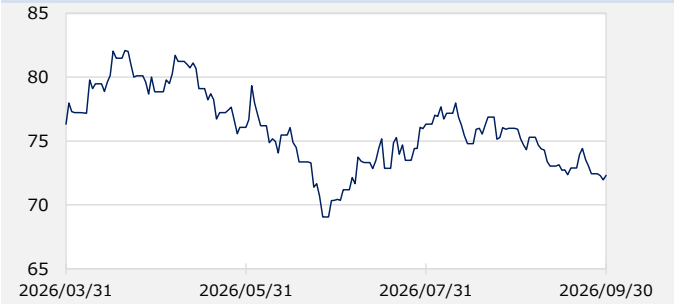
市場動向

CSI300インデックス



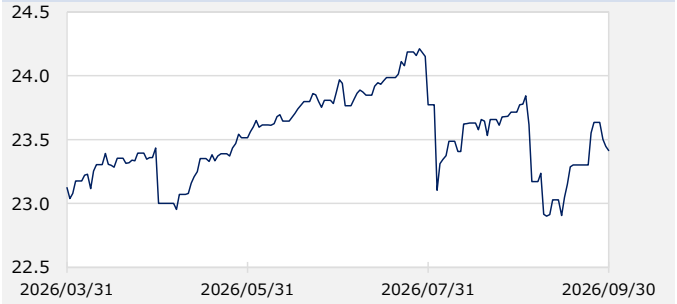
当月末：4,357.6　前月末：4,625.1　騰落率：-5.8%

MSCIチャイナ・インデックス



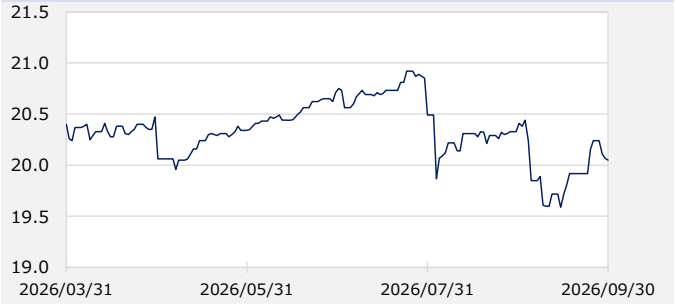
当月騰落率：-4.8%

円/中国元（円）



当月末：23.4　前月末：23.8　騰落率：-1.5%

円/香港ドル（円）



当月末：20.1　前月末：20.4　騰落率：-1.8%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

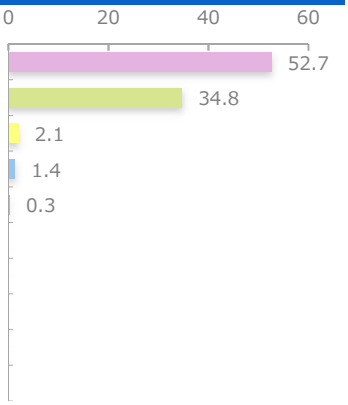
基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-1,456	+39	-1,495
リート	0	0	0
A株連動債券	0	0	0
先物等	0	0	0
為替	-379	－	－
分配金	0	－	－
その他	-36	－	－
合計	-1,871	+39	-1,495

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10通貨（%）

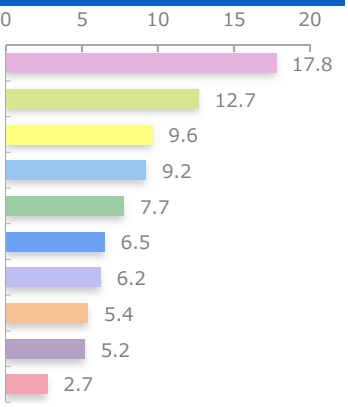
		当月末	前月比
1	中国元	52.7	-1.3
2	香港ドル	34.8	+0.7
3	台湾ドル	2.1	+0.2
4	中国元(オフショア)	1.4	-0.3
5	アメリカドル	0.3	-0.0



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	17.8	-1.7
2	銀行	12.7	+1.5
3	素材	9.6	-1.1
4	テクノロジ・ハードウェア・機器	9.2	-0.0
5	メディア・娯楽	7.7	+0.2
6	一般消費財・サービス流通・小売り	6.5	-0.0
7	半導体・半導体製造装置	6.2	+0.3
8	保険	5.4	+0.1
9	医薬品・バイオテクノロジー	5.2	+0.5
10	食品・飲料・タバコ	2.7	+0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　75）

	銘柄	市場	業種	比率
1	中国建設銀行	H株	銀行	4.7
2	テンセント	香港	メディア・娯楽	4.4
3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.1
4	CATL	深センA株	資本財	3.8
5	平安保険	H株	保険	2.8
6	北方華創	深センA株	半導体・半導体製造装置	2.5
7	思源電気	深センA株	資本財	2.5
8	中国建設銀行	上海A株	銀行	2.2
9	招商銀行	上海A株	銀行	2.1
10	JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

中国本土A株市場および香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

中国当局による国有銀行への資本注入計画が報じられたことや、一部AI関連企業を巡る規制強化への警戒感が意識されたことなどが重しとなりました。また、中国の小売売上高が市場予想を下回る中、消費関連企業が軟調に推移したことも市場の押し下げ要因となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「A株マザーファンド」の情報を記載しています。

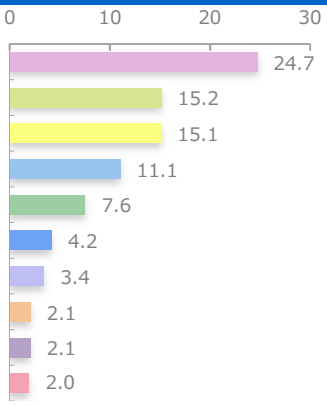
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	91.1	-0.8
H株	0.0	0.0
レッドチップ	0.0	0.0
香港その他	0.0	0.0
上海・深センA株	91.1	-0.8
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	8.9	+0.8
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	24.7	-1.6
2	素材	15.2	-1.4
3	テクノロジ・ハードウェア・機器	15.1	+0.3
4	銀行	11.1	+1.1
5	半導体・半導体製造装置	7.6	+0.3
6	医薬品・バイオテクノロジー	4.2	+0.3
7	保険	3.4	+0.1
8	食品・飲料・タバコ	2.1	+0.1
9	エネルギー	2.1	+0.1
10	自動車・自動車部品	2.0	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　39）

	銘柄	市場	業種	比率
1	CATL	深センA株	資本財	5.3
2	中国建設銀行	上海A株	銀行	4.6
3	招商銀行	上海A株	銀行	4.4
4	北方華創	深センA株	半導体・半導体製造装置	4.1
5	思源電気	深センA株	資本財	4.0
6	生益科技	上海A株	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.8
7	平安保険	上海A株	保険	3.4
8	WUS・プリンテッド・サーキット	深センA株	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.2
9	ユエンジェ・セミコンダクター	深センA株	半導体・半導体製造装置	3.0
10	紫金鉱業	上海A株	素材	3.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・Ａ株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「Ａ株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

中国本土A株市場は下落しました。

中国景気の減速懸念を背景に消費関連など主要な内需関連銘柄の株価が軟調でした。また、AI関連需要拡大期待を背景に年初から堅調な動きが続いていた半導体銘柄に利益確定の売りがみられました。米中首脳会談を前に投資家の積極的な買いが控えられたことも株価の上値を抑える要因となりました。

＜運用状況＞

引き続き、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心とした運用を行いました。

9月は、株式の売買を行いませんでした。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

世界の株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は主要国の利上げ懸念や米中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。

中国本土A株市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれます。

今後の運用方針としましては、業種では、資本財や素材、テクノロジー・ハードウェア・機器等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の情報を記載しています。

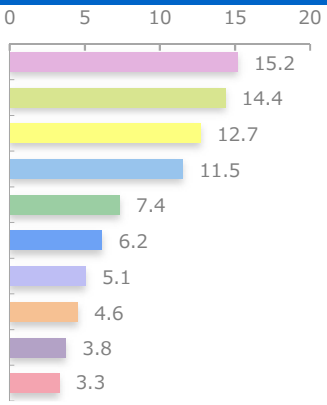
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.0	-0.4
H株	24.4	+1.8
レッドチップ	3.6	+0.0
香港その他	40.2	-0.9
上海・深センA株	20.2	-1.6
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	4.7	+0.3
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	7.0	+0.4
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	メディア・娯楽	15.2	+0.3
2	銀行	14.4	+2.0
3	一般消費財・サービス流通・小売り	12.7	-0.2
4	資本財	11.5	-1.7
5	保険	7.4	+0.1
6	医薬品・バイオテクノロジー	6.2	+0.7
7	半導体・半導体製造装置	5.1	+0.2
8	素材	4.6	-0.6
9	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.8	-0.2
10	食品・飲料・タバコ	3.3	+0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　45）

	銘柄	市場	業種	比率
1	中国建設銀行	H株	銀行	9.2
2	テンセント	香港	メディア・娯楽	8.6
3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	8.0
4	平安保険	H株	保険	5.4
5	JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.1
6	TSMC(台湾セミコンダクター)	その他	半導体・半導体製造装置	4.0
7	ネットイース	香港	メディア・娯楽	3.4
8	CATL	深センA株	資本財	2.4
9	紫金鉱業	香港	素材	2.3
10	蘇州ニューウェイ・バルブ	上海A株	資本財	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

※ このページは「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

中国当局による国有銀行への資本注入計画が報じられたことや、一部AI関連企業を巡る規制強化への警戒感が意識されたことなどが重しとなりました。また、中国の小売売上高が市場予想を下回る中、消費関連企業が軟調に推移したことも市場の押し下げ要因となりました。

＜運用状況＞

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

9月は、高い研究開発能力を背景に革新的なバイオ医薬品の売上貢献が拡大し、今後の業績拡大が期待されることから、大手製薬の石薬集団を買い増ししました。一方、長引く中東情勢の混乱や米国長期金利の上昇などもあって、航空機リースを手掛けるBOCアビエーションを売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

世界の株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。

香港および中国本土の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれます。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。
実際の運用は、2つのマザーファンドへの投資を通じて行います。
〔A株マザーファンド〕
●主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建の株式（上海A株、深センA株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
●株式の運用にあたっては、三井住友徳思私募基金管理（上海）有限公司（スミトモ ミツイDS プライベートファンドマネジメント（シャンハイ） カンパニー リミテッド）からの投資助言を活用します。
〔ニュー・チャイナ・マザーファンド〕
●海外の主要な株式市場に上場・登録している企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
●運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

A株とQFII（適格国外機関投資家）および株式相互取引制度
A株とは、上海、深センの取引所に上場している人民元建で取引される株式のことで、原則として中国国内投資家にのみ参加が認められるものですが、一定の適格条件を満たした国外の機関投資家も特に参加が認められています。この認定を中国証券監督管理委員会に受ける制度をQFII（Qualified Foreign Institutional Investors：適格国外機関投資家）制度といいます。
QFIIに比べて取引できる銘柄が限定されていますが、上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度を利用することで、QFII制度の認可を受けることなくA株に投資することができます。

2. 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。
〔A株マザーファンド〕
●組入銘柄は、流動性、企業規模等から抽出したリサーチ対象銘柄群から、ボトムアップアプローチにより、企業収益の成長性等を勘案して厳選します。
●銘柄選定は、経営および財務の質と成長の持続性に着目します。
〔ニュー・チャイナ・マザーファンド〕
中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。また、中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。

3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 換金は原則として毎月の特定日のみに限定されます。
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付けの中止等の措置をとることがあるほか、ファンドが投資対象とする中国証券制度上の制約に照らし、一部解約の実行の請求の総額が過大で、一部解約に伴う支払資金に不足が生ずる事態が予想される場合にも、換金請求の受付けの中止措置をとることがあります。

● 人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資について、QFII（適格国外機関投資家）制度上の制約を受けます。また、中国政府

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

投資リスク

その他の留意点

当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。

- 上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度においては、QFII制度と異なり、中国当局の認可が不要ですが、上海および深セン証券取引所に上場するA株のうち、取引可能な銘柄が一部の銘柄に限定されています。また、取引通貨はオフショア人民元となり、中国本土内外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。
- 中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、2014年11月17日以降、当面課税が免除される旨、中国国家税務総局および中国証券監督管理委員会より公表されています。将来的に上記の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
- 中国政府当局により、委託会社がQFII の認可を取り消された場合、人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資は株式相互取引を利用して行います。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

毎月5日、20日（5日、20日が委託会社の休業日または香港を含む中国の取引所の休業日に当たる場合には、その翌日以降の香港を含む中国の取引所の休業日に当たらない最初の委託会社の営業日とします。）を換金申込受付日として、当該換金申込受付日の前営業日まで受益者からの換金の申込みを受け付けます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。QFII制度の制約上、換金申込受付日に換金できないリスクがあります。

信託期間

無期限（2007年4月27日設定）

決算日

毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

●当ファンドは、NISAの対象ではありません。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入のお申込みを受け付けません。

●香港を含む中国の取引所の休業日

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.98%（税抜き1.80%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

三井住友・Ａ株メインランド・チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1 ※4

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※4：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。